平成２８年８月２９日

武蔵野市議会議長　深沢達也殿

提出者　１３番　笹岡ゆうこ

市政に関する一般質問通告書

９月５日開会の第３回武蔵野市議会定例会で、下記のことを市長・教育長に質問したいから通告する。

記

件名：幼稚園の預かり保育、病児保育等への支援拡充と、

スマートシティに向けた取り組みについて

1. 幼稚園の預かり保育と病児保育等への支援拡充について

内閣府は『平成２８年版　子供・若者白書』を発表し、新たな「子供・若者育成支援推進大綱」を決定した。それによると、社会全体で子育てを助け合う環境づくり、貧困の連鎖を断つための取り組み、児童虐待を防止するための取り組み、多様な家庭環境に配慮し、個々の状況を踏まえた対応などが必要であるとしている。

また、すべての子供・若者が健やかに成長し、すべての若者が持てる能力を生かし自立・活躍できる社会の実現を総がかりで目指すとし、社会全体で支援をしていく姿勢を示している。

しかしながら、共働き家庭、ひとり親世帯の増加、核家族化、地域コミュニティとの関係希薄化、子育て家庭の孤立感、教育費への不安感、男性の長時間労働など、子育ての負担感を感じる人が増しているではないだろうか。

「女性活躍」、「安心して産み、育てられる環境整備」への道のりは遠いと感じている。

多様化する子育てニーズに答えるためには、多様な主体での自治体の子育て支援が求められている。すべての子どもやその家庭への支援を行き渡らせるには、市と、子育て支援を担う団体や機関等の連携が必須であると考える。

1. 幼稚園の預かり保育への支援の拡充について

平成２８年策定の武蔵野市第五期長期計画・調整計画において、幼児期の教育の振興として「待機児童対策への対応を含めて、幼稚園を活用した預かり保育の充実に関する補助の見直し、拡充を図る」としている。

また、同年の施政方針において、「さらなる（保育所の）定員増や事業所内保育所の新設補助、幼稚園の預かり保育の拡充などにより、待機児解消を目指します」とある。

そして同年発行の子育て支援情報誌『すくすく』　においては、「私立幼稚園における預かり保育の拡充、研究・研修などへの支援を行い、幼児期の教育の充実を図ります」とある。

1. 近年における、幼稚園の預かり保育の利用延べ人数及び、利用している親の就業状態の把握はいかがか。
2. 本年、３歳児の受け入れを確保するために、夏休みなど長期休暇中を含め概ね年間２５０日間、在園児への預かり保育を拡充する東幼稚園に対して補助を拡充した。進捗と今後の展望はいかがか。
3. 平成２８年版子供・若者白書において、文部科学省は「幼稚園が地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たせるよう、『親と子が共に育つ』という観点から、（中略）子育て支援の実施を推進している。また、地域の実態や保護者の要請に応じて通常の教育時間の前後に行う預かり保育を推進するための財政措置などの支援を行っている」とある。本市での地域の実態及び、今後の預かり保育推進に向けた取り組みについて、見解を伺う。
4. 現在１２園ある幼稚園のうち、１７時に終了が９園、１６時半終了が１園、１７時半終了が１園、水曜日はお昼すぎに終了が３園、１８時終了は１園は１園（１０月から３月までは１８時までの園を合わせると２園）である。また、利用料金も１時間５００円の園もあれば、１日８００円の園（境子ども園）もある。現状で幼稚園の預かり保育を待機児対策とするのは利用家庭の負担増だと懸念しているが、見解を伺う。
5. 松戸市・我孫子市・横浜市等の他自治体が実施している、預かり保育料一部助成制度による子育て世代への負担軽減策について、本市でも実施すべきだと考えるが見解を伺う。
6. 病児保育と訪問型支援サービスについて

働きながら子育てをする上で、子どもの病気は突発的かつ頻繁に起こり、苦労している声がよく聞かれる。特にインフルエンザや水疱瘡等の感染病においては登園・登校許可が得られるまでの一定期間就労が困難になる上、兄妹間で感染することもある。在宅勤務もまだ広がりが見えない中での病児・病後児保育支援の拡充は子育て家庭の切実な願いであると感じる。

1. 本市において、病後児保育室は２箇所、そのうち病児保育も可能なところは１箇所である。近年の利用状況及び、今後の病児・病後児保育室新設への見解を伺う。
2. 平成２７年第２回定例会において、本市における居宅訪問型保育事業への取り組みついての一般質問を行った。子ども・子育て支援新制度では居宅訪問型保育事業を市町村による認可事業（地域型保育事業）として児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とし、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとすることとしている。本市における居宅訪問型保育事業の進捗を伺う。
3. 施設型の病児・病後児保育の他に、民間の事業者が実施するベビーシッター派遣による居宅訪問型の保育サービスが注目されている。内閣府も育児支援の一環として企業主導型ベビーシッター利用者支援事業に取り組み、多くの企業が福利厚生の一つとして補助を始めるようになった。

自治体においても居宅訪問型病児・病後児保育利用料に対する一部助成を始めるところが増えてきている。都内でも豊島区、北区、台東区、文京区も実施を開始した。また、それらは先の一般質問でもご案内した、公益社団法人全国保育サービス協会加盟事業者を補助の対象としている。同様の取り組みを本市でも行い、育児支援の充実を図るべきだと考えるが、見解を伺う。

1. その他の子育て支援策拡充について

江戸川区は独自の制度として、子ども・子育支援新制度の対象の施設に子どもを預けていない場合、乳児養育手当として月額13,000円を満１歳まで支給している。本市独自の子育て支援策への取り組みについて、見解を伺う。

1. スマートシティに向けた取り組みについて

地球の環境問題は、２１世紀における最大の課題と言っても過言ではない。地球温暖化、ごみ、大気汚染、土や水の汚染、森林伐採、生物多様性の喪失等、多くが人間活動によってもたらされたものであるとされ、地球規模の環境問題は、人口・貧困・エネルギー問題等、国際社会が直面する様々な課題が複雑に絡み合っている。「地球規模で考え、足元から行動せよ」という言葉は環境問題を語る上で有名だ。日本においても、平成２８年第３４回地球温暖化推進本部において、地球温暖化対策は内閣の最重要課題とし、政府を挙げて「COOL CHOICE」等の環境問題への取り組みを推進していくとした。環境省ホームページにおいても、「日頃の小さな選択が未来を大きく変えていく」として、一人一人の普段の行動に加え、身の回りの小さな選択こそが地球を変えていくと啓発している。

1. 東京都はスマートエネルギー都市推進事業として、「低炭素」「快適性」「防災力」の３つを同時に備えたスマートエネルギー都市の実現に向け、家庭や企業でのエネルギー利用の効率化・最適化に資する取り組みを推進している。本市においても平成１１年第一期環境基本計画策定以降、市内の環境保全に対する取り組みや、環境負荷低減施策への取り組みを積極的に行ってきた。平成２８年からの第四期武蔵野環境基本計画による「スマートシティむさしの」実現に向けた、エネルギー消費に配慮したまちづくりや施策について、進捗状況と今後の展望を伺う。
2. 平成２８年度施政方針並びに基本的施策において、「エネルギー消費のスマート化に向けた啓発活動を推進する」とあるが、市民向け、また子ども向け啓発活動にはどのようなものがあるか伺う。
3. 家庭における取り組みにおいて、太陽光発電導入の他にも、スマートメーターの設置、 HEMSシステム利用による「エネルギーの見える化」の推進が大切であると考える。武蔵野市効率的なエネルギー活用推進助成金の交付状況について現況を伺う。
4. 本市は、土地利用の７３．５％が宅地であり市全域が市街地化された消費型都市だ。市全体のエネルギー消費においても、４０．２％を家庭部門が占めており、家庭部門１４．３％の全国や３１．６％の東京都と比べても比率が高い。このことから、各家庭における積極的な省エネ・創エネへの取り組みに期待していきたいと考える。電力自由化を契機とし、庁内連携をしながら、民間も連携した取り組みと、市民への啓発をより積極的に行なうべきだと考えるが、見解を伺う。

以上

080-5000-1260